

2014年2月28日(金)

於 衆議院第二議員会館
第一会議室

シンポジウム「交通政策基本法を考える」

基調報告

交通政策基本法の論点:先行提出諸法案との比較を通じて

交通権学会会長・日本大学商学部教授

桜井 徹

sakurai.tooru@nihon-u.ac.jp

<http://www12.plala.or.jp/mannheim>

目次

- I. はじめに
- II. 交通政策基本法成立の背景
- III. 先行提出諸法案との比較からみた交通政策基本法の諸論点
- IV. 最大の論点:「移動の権利」vs.「交通に対する基本的な需要」
- V. むすびに

I .はじめに

① 交通政策基本法成立(2013年12月)に対する基本的立場

- a. 長年, 要望してきた「交通基本法」の実現という側面
- b. 交通権憲章からみた場合の充実すべき点・問題点
- c. その重要な一歩としての本シンポジウム

② 本基調報告の内容

- a. 交通政策基本法成立の背景
- b. 先行する諸法案との比較からみた論点
 - a. 政府提出(2011年3月)交通基本法案(政府提出法案)
 - b. 民主党・社会民主党共同提出(2006年12月)交通基本法案(民主党等提出法案)比較からみた諸論点
- c. 最大の論点としての「移動権」と「交通に対する基本的需要の充足」

Ⅱ.交通政策基本法成立の背景

① 統一的交通法規の不存在

- a. 法律上の欠陥「各種の交通手段の全体をカバーする交通関係基本法の欠如」(吾孫子 豊『交通問題の法的研究』運輸調査局, 1971年, p.3)
- b. 衣・食・住等の諸分野における「……基本法」(資料1)

② 交通権学会の活動

- a. 『交通権-現代社会の移動の権利-』(日本経済評論社, 1986年)
- b. 『交通権憲章』(日本経済評論社, 1999年)(資料2)
- c. 『交通基本法を考える』(かもがわ出版, 2011年)

③ 地域における公共交通の危機

④ 国際競争力の強化(資料3)

資料1 日本の現行法律における「・・・基本法」(43本) 中の衣・食・住・交の代表的基本法

- ① 森林・林業基本法(昭和三十九年七月九日法律第百六十一号)
- ② 消費者基本法(昭和四十三年五月三十日法律第七十八号)
- ③ 交通安全対策基本法(昭和四十五年六月一日法律第百十号)
- ④ 障害者基本法(昭和四十五年五月二十一日法律第八十四号)
- ⑤ 土地基本法(平成元年十二月二十二日法律第八十四号)
- ⑥ 環境基本法(平成五年十一月十九日法律第九十一号)
- ⑦ 食料・農業・農村基本法(平成十一年七月十六日法律第百六号)
- ⑧ 循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)
- ⑨ 文化芸術振興基本法(平成十三年十二月七日法律第百四十八号)
- ⑩ 水産基本法(平成十三年六月二十九日法律第八十九号)
- ⑪ 食品安全基本法(平成十五年五月二十三日法律第四十八号)
- ⑫ 公共サービス基本法(平成二十一年五月二十日法律第四十号)
- ⑬ スポーツ基本法(平成二十三年六月二十四日法律第七十八号)
- ⑭ 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成二十五年十二月十一日法律第九十五号)
- ⑮ 交通政策基本法(平成二十五年十二月四日法律第九十二号)

資料2 交通権憲章(1998年)

- ① 第1条 平等性の原則
- ② 第2条 安全性の確保
- ③ 第3条 利便性の確保
- ④ 第4条 文化性の確保
- ⑤ 第5条 環境保全の尊重
- ⑥ 第6条 整合性の尊重
- ⑦ 第7条 国際性の尊重
- ⑧ 第8条 行政の責務
- ⑨ 第9条 交通事業者の責務
- ⑩ 第10条 国民の責務
- ⑪ 第11条 交通基本法の制定

資料3 国土交通大臣所信表明

- また、さきの臨時会で成立した交通政策基本法に基づき、交通政策基本計画を策定し、地域の活力の維持、国際競争力の強化等の課題に対し、交通政策を総合的に推進してまいります。その一環として港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾の運営会社への政府出資等により、我が国の港湾の競争力を強化してまいります。

Ⅲ.先行諸法案との比較からみた交通政策基本法の論点※

- ① 外見的同質性
- ② 内容的異質性:論点

※以下は桜井 徹「政府提出交通基本法案の特徴と問題点」(『交通権』第29号、2012年4月、17-24ページ)に基づいている。

①外見的同質性

a. 条文数

1. 民主党等提出法案:26条
2. 政府提出法案:28条
3. 交通政策基本法:32条

b. 構成(資料4)

1. 民主党等提出法案:3部構成
2. 政府提出法案:2部構成
3. 交通政策基本法:2部構成

資料4 交通政策基本法と先行する 2法案の構成

民主党等提出法案

1章 総則(1条-13条)

2章 交通計画(14条-16条)

3章 交通に関する基本的施策

第1節 国の施策(17条-25条)

第2節 地方公共団体の施策(26条)

政府提出法案

1章 総則(1条-14条)

2章 交通に関する基本的施策

第1節 交通基本計画15条

第2節 国の施策(16条-27条)

第3節 地方公共団体の施策(28条)

交通政策基本法

1章 総則(1条-14条)

2章 交通に関する基本的施策

第1節 交通基本計画15条

第2節 国の施策(16条-31条)

第3節 地方公共団体の施策(32条)

②内容的異質性:論点

- a. 類似条項
- b. 独自条項(一方にあって他方にはないもの)

a. 類似条項

1. 目的:責務の範囲
2. 理念:基本的需要の充足vs.移動の権利
3. 交通体系:自由な選択
4. 交通による環境への負荷の低減:持続的発展
5. 国の責務における地方への権限の委譲
6. 事業者の責務

1章 「総則」の比較

民主党等提出法案

- 1条 目的
- 2条 移動に関する権利
- 3条 安全で円滑で快適な交通施設等の利用等
- 4条 交通体系の総合的整備
- 5条 交通による環境への負荷の低減
- 6条 大規模災害時における交通の確保
- 7条 国際交通機関等の整備
- 8条 国の責務
- 9条 地方公共団体の責務
- 10条 事業者の責務
- 11条 国民の責務
- 12条 法制上の措置等
- 13条 年次報告

政府提出法案

- 1条 目的
- 2条 国民等の交通に対する基本的な需要の充足
- 3条 交通の機能の確保及び向上
- 4条 交通による環境への負荷の低減
- 5条 交通の適切な役割分担及び有機的かつ効率的な連携
- 6条 連携による施策の推進
- 7条 交通の安全の確保
- 8条 国の責務
- 9条 地方公共団体の責務
- 10条 交通関連事業者及び交通施設管理者の責務
- 11条 国民の責務
- 12条 関係者の連携及び協力
- 13条 法制上の措置
- 14条 年次報告等

交通政策基本法

- 1条 目的
- 2条 国民等の交通に対する基本的な需要の充足
- 3条 交通の機能の確保及び向上 2. 大規模災害における交通の機能の維持
- 4条 交通による環境への負荷の低減
- 5条 交通の適切な役割分担及び有機的かつ効率的な連携
- 6条 連携による施策の推進
- 7条 交通の安全の確保
- 8条 国の責務
- 9条 地方公共団体の責務
- 10条 交通関連事業者及び交通施設管理者の責務
- 11条 国民等の役割
- 12条 関係者の連携及び協力
- 13条 法制上の措置
- 14条 年次報告等

2章「国の施策」の比較

民主党等提出法案

17条 交通条件に恵まれない地域における交通施設の設備の促進等

18条 移動制約者に配慮された交通施設の整備の促進等

19条 都市部における交通の混雑の緩和等

20条 運賃又は料金の低減等

21条 交通に係る投資の重点化

22条 有機的かつ効率的な交通網の形成等

23条 交通による環境の保全上の支障の防止

24条 災害発生時における交通の支障の防止

25条 外航海運等の中核的拠点となるべき施設の整備の促進等

政府提出法案

16条 日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保

17条 高齢者、障害者等の円滑な移動のための施策

18条 交通の利便性向上、円滑化及び効率化

19条 国際競争力の強化及び地域の活力向上に必要な施策

20条 交通に係る環境負荷の低減に必要な施策

21条 総合的な交通体系の整備

22条 まちづくりの観点からの施策の促進

23条 観光立国の実現の観点からの施策の推進

24条 協議の促進等

25条 技術の開発及び普及

26条 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

27条 国民等の立場に立った施策の実施のための措置

交通政策基本法

16条 日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保等

17条 高齢者、障害者等の円滑な移動のための施策

18条 交通の利便性向上、円滑化及び効率化

19条 国際競争力の強化に必要な施策

20条 地域の活力向上に必要な施策

21条 運輸事業、その他交通に関する事業の健全な発展

係交通に係る環境負荷の低減に必要な施策

21条 総合的な交通体系の整備

22条 大規模な災害が発生した場合における交通の機能の低下の抑制及びその迅速な回復等に必要な施策

23条 交通に係る環境負荷の低減に必要な施策

24条 総合的な交通体系の整備等）協議の促進等

25条 まちづくりの観点からの施策の促進

26条 観光立国の実現の観点からの施策の推進

28条 調査研究

29条 技術の開発及び普及

30条 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

31条 国民等の立場に立った施策の実施のための措置

1. 目的

i. 交通政策基本法

この法律は、交通に関する施策について、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、並びに**国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより**、交通安全対策基本法（昭和四十五年法律第百十号）と相まって、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的とする。

ii. 政府提出法案

この法律は、交通に関する施策について、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、並びに**国、地方公共団体、交通関連事業者、交通施設管理者及び国民の責務を明らかにすることにより**、**交通安全対策基本法（昭和四十五年法律第百十号）と相まって**、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的とする

iii. 民主党等提出法案

この法律は、**交通が、人の移動及び貨物流通を担うものとして国民の諸活動の基礎であるとともに、環境に多大な影響を及ぼすおそれがあることにかんがみ、移動に関する権利を明確にし、及び交通についての基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の交通についての基本理念に係る責務を明らかにするとともに、交通に関する施策の基本となる事項を定めることにより**、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健康で文化的な生活の確保及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

2.理念

i. 交通政策基本法

第二条交通に関する施策の推進は.....(同下).....交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要であるという基本的認識の下に行われなければならない。

ii. 政府提出法案

第二条交通は、国民の自立した日常生活及び社会生活の確保、活発な地域間交流及び国際交流並びに物資の円滑な流通を実現する機能を有するものであり、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図るために欠くことのできないものであることに鑑み、将来にわたって、その機能が十分に発揮されることにより、国民その他の者(以下「国民等」という。)の交通に対する基本的な需要が適切に充足されなければならない。

iii. 民主党等提出法案

第二条すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な移動を保障される権利を有する。2 何人も、公共の福祉に反しない限り、移動の自由を有する。

3.交通体系

i. 政府提出法案=交通政策基本法5条

交通に関する施策の推進は、徒歩、自転車、自動車、鉄道車両、船舶、航空機その他の手段による交通が、交通手段(交通施設及び輸送サービスを含む。以下同じ。)の**選択に係る競争及び国民等の自由な選好を踏まえつつ**それぞれの特性に応じて適切に役割を分担し、かつ、有機的かつ効率的に連携することを旨として行われなければならない。

ii. 民主党等提出法案第4条

交通体系の整備は、国土の利用、整備及び保全に関する国の方針に即し、交通に係る需要の動向、**交通施設に関する費用効果分析及び収支の見通しその他交通に係る社会的経済的条件**を考慮して、徒歩、自転車、自動車、鉄道、船舶、航空機等による交通が、それぞれの特性に応じて適切な役割を分担し、かつ、有機的かつ効率的に連携することを旨として、総合的に行われなければならない。

4.交通による環境への負荷の低減

i. 政府提出法案=交通政策基本法4条

が人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないもので交通に関する施策の推進は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することあること及び交通が環境に与える影響に鑑み、将来にわたって、国民が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受することができるよう、交通による環境への負荷の低減が図られることを旨として行われなければならない。

ii. 民主党等提出法案5条

交通による環境への負荷については、交通が環境に多大な影響を及ぼすおそれがあることにかんがみ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら**持続的に発展することができる**社会が構築されることを旨として、**できる限り**その低減が図られなければならない

5. 国の責務における地方への権限の委譲

i. 政府提出法案=交通政策基本法8条

第八条国は、第二条から第六条までに定める交通に関する施策についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、交通に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。2 国は、情報の提供その他の活動を通じて、基本理念に関する国民の理解を深め、かつ、その協力を得るよう努めなければならない。

ii. 民主党等提出法案

第八条国は、第三条から前条までに定める交通についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、交通に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。/2 国は、交通に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国民の参加を積極的に求めなければならない。/3 国は、地方公共団体によるその地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた交通に関する施策の推進に資するため、地域の輸送需要に対応する交通に関する事業について、地方公共団体への権限の移譲、国の関与の縮減等の施策を推進するものとする。

6.事業者の責務

i. 政府提出法案=交通政策基本法10条

交通関連事業者及び交通施設管理者は、基本理念の実現に重要な役割を有していることに鑑み、その業務を適切に行うよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する交通に関する**施策に協力するよう努めるものとする**。/2 前項に定めるもののほか、交通関連事業者及び交通施設管理者は、基本理念にのっとり、その業務を行うに当たっては、当該業務に係る正確かつ適切な**情報の提供に努めるものとする**。

ii. 民主党等提出法案

運輸事業その他交通に関する事業を行う者は、基本理念にのっとり、交通の安全性、円滑性及び快適性の向上、交通による環境への負荷の**低減等に努めなければならない**。/2 前項に定めるもののほか、事業者は、国又は地方公共団体が実施する交通に関する施策に協力する等基本理念の実現に寄与するように努めなければならない。

b. 独自条項

1. 交通政策基本法の独自条項

- i. 地域の活力向上に必要な施策(20条)
- ii. 大規模災害発生時の交通機能低下抑制と復旧のための施策(22条, 復活)

2. 政府提出法案=交通政策基本法における独自条項

- i. まちづくりの観点(資料5-1)
- ii. 観光立国の実現の観点(資料5-1)
- iii. 国、地方公共団体、事業者、住民の「相互に連携と協働」(資料5-2)
- iv. 技術開発の促進と普及を規定した25条である。(資料5-2)
- v. 国際競争力:交通政策基本法では19条に「格上げ」

3. 民主党等提出法案における独自条項(資料6)

- i. 都市部における交通混雑の緩和のための都市鉄道の輸送力の増強等の施策、都市部における自動車交通量を抑制するための施策
- ii. 運賃・料金低減のための費用の縮減と公共交通機関への助成
- iii. 交通施設の重点的整備
- iv. 災害時における交通の障害を防止するための必要措置

資料5-1国の施策で政府提出法案にのみ存在する条項(1)

- ① 第二十二条国は、地方公共団体による交通に関する施策が、**まちづくりの観点から**、土地利用その他の事項に関する総合的な計画を踏まえ、国、交通関連事業者、交通施設管理者、住民その他の関係者との連携及び協力の下に推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。この場合においては、当該連携及び協力が、住民その他の者の交通に対する需要その他の事情に配慮されたものとなるように努めるものとする。
- ② 第二十三条国は、**観光立国の実現が**、我が国経済社会の発展のために極めて重要であるとともに、観光旅客の往来の促進が、地域間交流及び国際交流の拡大を通じて、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図り、並びに国際相互理解の増進に寄与することに鑑み、観光旅客の円滑な往来に必要な交通手段の提供の推進、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機、旅客施設並びに道路に係る外国語その他の方法による外国人観光旅客に対する情報の提供の推進その他の交通に関連する観光旅客の往来の促進に必要な施策を講ずるものとする。

資料5-2国の施策で政府提出法案にのみ存在する条項(2)

- ① 第二十四条国は、国、地方公共団体、交通関連事業者、交通施設管理者、住民その他の関係者が**相互に連携と協働を図る**ことにより、交通に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者の間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるものとする。
- ② 第二十五条国は、**交通に関する技術の研究開発及び普及の効果的な推進**を図るため、これらの技術の研究開発の目標の明確化、国及び独立行政法人の試験研究機関、大学、民間その他の研究開発を行う者の間の連携の強化、基本理念の実現に資する技術を活用した交通手段の導入の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

資料6.民主党等提出法案における独自性

- ① 第十九条国は、**都市部における交通の混雑を緩和**し、交通の安全性、円滑性及び快適性の向上並びに交通による環境への負荷の低減を図るため、**都市鉄道の輸送力の増強**及び踏切道の立体交差化の促進、都市部における自動車交通量を抑制するための措置その他必要な措置を講ずるものとする。
- ② 第二十条国は、交通施設及び輸送サービスを利用する者の**運賃又は料金に係る負担の軽減を図るため**、交通施設及び輸送サービスの質を確保しつつ、交通施設の整備及び輸送サービスの提供に要する費用の縮減、公共交通機関についての助成その他必要な措置を講ずるものとする。
- ③ 第二十一条国は、交通に係る投資の重点化を図り、総合的な交通体系の整備を効果的かつ効率的に行うため、真に必要性がある**交通施設の重点的な整備の促進**その他必要な措置を講ずるものとする。
- ④ 第二十四条国は、災害が発生した場合において交通に支障が生じること
を防止するため、**交通施設の災害に対する安全性の向上並びに住民の避難及び緊急輸送のため必要な経路の確保の促進**その他必要な措置を講ずるものとする

IV.最大の論点:「移動の権利」vs.「交通に対する基本的な需要」

- ① 「移動の権利」に代わる表現
- ② 他の法律における「基本的な需要」
 - ① 「公共サービス基本法」(資料7)
 - ② 「消費者基本法」における「基本的な需要」(資料8, 資料9):
「基本的な需要」 \in 「消費者の権利」
- ③ 評価
 - a. 肯定的:ドイツにおける「生存配慮」(資料10, 資料11)
 - b. 否定的
 1. 必要最低限という意味での基本的需要
 2. 需要者vs.権利者※

資料7 公共サービス基本法における「基本的な需要」

二条

この法律において「公共サービス」とは、次に掲げる行為であって、国民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な**基本的な需要**を満たすものをいう。

一 国(略)又は地方公共団体(略)の事務又は事業であって、特定の者に対して行われる金銭その他の物の給付又は役務の提供

二 前号に掲げるもののほか、国又は地方公共団体が行う規制、監督、助成、広報、公共施設の整備その他の公共の利益の増進に資する行為

資料8 消費者基本法における「基本的な需要」

■ (基本理念) 第二条

消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策(以下「消費者政策」という。)の推進は、国民の消費生活における**基本的な需要**が満たされ、その健全な生活環境が確保される中で、消費者の安全が確保され、商品及び役務について消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が確保され、消費者に対し必要な情報及び教育の機会が提供され、消費者の意見が消費者政策に反映され、並びに消費者に被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されることが**消費者の権利**であることを尊重するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう消費者の自立を支援することを基本として行われなければならない。

資料9 国際消費者機構(Consumer International)の 8つの権利

- ①The right to satisfaction of basic needs
 - ②The right to safety
 - ③The right to be informed
 - ④The right to choose
 - ⑤The right to be heard
 - ⑥The right to redress
 - ⑦The right to consumer education
 - ⑧The right to a healthy environment
-

資料10 Daseinsvorsorge(生存配慮)の意味

- ① 生活に必要なものは行政が充足しなければならないという社会的要請とこの観点で生じることがらを彼(Forsthoff)は「生存配慮」、その結果生じるものを「生存配慮責任」と名づけている. (Günter Püttner, Daseinsvorsorge und service public im Vergleich, in: Helmut Cox(Hrsg.), Daseinsvorsorge und öffentlichen Dienstleistungen in der Europäischen Union Zum Widerstreit zwischen freiem Wettbewerb und Allgemeininteresse, Nomos Verlagsgesellschaft, 2000,S.47)
- ② Forsthoffは、1938年の論文で交通・ガス・電気などの都市公益事業を生存配慮とよび、扶助(Fürsorge)と区別した。

資料11 ドイツの公共近距離旅客輸送地域化法

(Gesetz zur Regionalisierung des öffentlichen Personennahverkehrs)

- ① Die Sicherstellung einer ausreichenden Bedienung der Bevölkerung mit Verkehrsleistungen im öffentlichen Personennahverkehr **ist eine Aufgabe der Daseinsvorsorge.**
- ② 訳
公共近距離輸送サービスの住民への十分な提供の保障は、生存配慮の任務である。
- ③ 財源措置:連邦政府からの鉱油税の各州への配分

V.むすびにかえて

- ① 交通権実現にむけての足がかり
- ② 肯定的側面と否定的側面の明確化, 修正
 - a. 交通権概念の研究の深化
 - b. 現実の交通問題からの交通権概念充実のためのフィードバック
- ③ 本シンポジウムがその第一歩

国土交通委員会における参考人質疑2013年11月26日

石田東生氏

■ 要望

- 財源: 例としてフランスにおける交通事業税, アメリカにおける陸上交通効率化法での手当など

国土交通委員会における参考人質疑

2013年11月26日 土居靖範氏

- 三点の問題があるというふうに考えています。交通権保障を盛り込んでいない、二点目、抜本的な地域主権が盛り込まれていない、三点目、交通安全対策基本法とのかかわりで交通安全面の追求上問題があるという形で、かなり大きな問題を現行出されている政策基本法にあるということで、基本的にはこの成立に関して反対という立場を取っています。



国土交通委員会における参考人質疑

2013年11月26日 辰巳孝太郎氏

- 今回の法案で、第二条で、「国民その他の者の交通に対する基本的な需要が適切に充足されなければならない。」と、これは二〇一一年に閣議決定された交通基本法なんですけれども、その文言が今回は、交通政策基本法の中では、「国民その他の者の交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要である」という基本的認識の下に行われなければならない。」という文言に変わりまして、私自身、そういう基本的認識がありさえすればいいじゃないかと一歩後退した内容に今回の法案はなっていると思っております。
- もう一点後退をしたところでいいますと、やはり今回の法案の中身で、国際競争力の強化ということが、前回の法案の中にもありましたが、殊更強調されているのではないかというふうに思っておりまして、もう一度土居先生で申し訳ないんですが、国際競争力ということが強調されていますが、この点での御見解といいますか、もしあればお願いいたします

参考文献

- Günter Püttner, Daseinsvorsorge und service public im Vergleich, in: Helmut Cox(Hrsg.), Daseinsvorsorge und öffentlichen Diestleistungen in der Europäischen Union Zum Widerstreit zwischen freiem Wettbewerb und Allgemeininteresse, Nomos verlagsgesellschaft, 2000.
- 角松生史「E.フォルストホフ”Daseinsvorsorge “ 論における『行政』と『指導』」小早川光郎・宇賀克也編著『行政法の発展と変革』(上巻)有斐閣、2001年
- 交通権学会編『交通権憲章 21世紀の豊かな交通への提言』日本経済評論社、1999年
- 交通権学会編『交通基本法を考える』かもがわ出版、2011年
- 馬場 哲「『生存配慮』と『社会政策的都市政策』－19世紀末～20世紀初頭ドイツの都市公共交通を素材として」『歴史と経済』第211号、2011年4月